日本農業新聞　2019年（令和元年）5月19日（日曜日）

どうなる米中貿易交渉

〝新冷戦〟双方に痛手

G20で歩み寄りも

朱建栄・東洋学園大教授に聞く

米中貿易摩擦が激化している。11回の交渉も合意に至らず、双方とも関税の追加合戦を広げている。米国は第4弾の関税引き上げも準備中だ。6月の20カ国・地域（G20）大阪サミットを控え、米中貿易摩擦の行方について、米中問題に詳しい東洋学園大学の朱建栄教授に聞いた。

朱教授

第4弾の対象となる対米輸出の3250億ドル（約36兆円）相当の物品の関税引き上げは、あくまで圧力手段で、脅しにすぎない。対象の多くは、米国企業が中国で生産し、米国に輸出するものだからだ。この措置に対し、米国国内の製造業からも反対の声が上がっている。

今回のG20大阪サミットは、米中貿易摩擦の激化に歯止めをかけるラストチャンスだ。米トランプ大統領においては、中国との対立を続けると、合意するチャンスを失い、米国経済だけではなく、大統領の再選にもダメージを与えるだろう。

中国においては、ここで合意しないと、米国とは全面的な対決となり、収拾がつかなくなる。いわゆる、新冷戦が本格的に始まる。平和的に米中貿易が進めば、今後5年、10年で米国に経済面などで追い付くかもしれないが、新冷戦になると実現が難しくなる。

G20大阪サミットで合意する可能性は、100パーセントと言い切れないが7、8割はある。米トランプ大統領が強く求める①貿易赤字を縮める②知的財産権を保護する③中国市場への参入を平等にする――などの内容を盛り込んだ譲歩案を中国が提示したからだ。

中国の合意を根っこから封じ込めようとする米保守派勢力は、新冷戦を仕掛け、G20大阪サミットでの合意を妨害する可能性がある。G20大阪サミットで合意できなければ、報復合戦がどこまで続くか予測がつかない。

中国は新冷戦のさらなるエスカレートを懸念する。新冷戦が本格化すると中国が発展の勢いを失い、大ダメージを受ける。そのため中国は旧冷戦の経験を生かし①巨大な米国経済との結び付きを守る②米国の巨額国債を持ち続ける③一帯一路を含め孤立ではなく多国との連携を強化する――などに力を入れている。

日本の安全保障　米国頼み改善を

米中貿易摩擦の長期化は、日本においても対岸の火事ではない。世界経済は、グローバル・サプライ・チェーンで成り立っている。例えば、中国で製造するアップルの場合、部品などを含め日本が2割程度の付加価値を付ける。米中貿易摩擦で、このチェーンが稼働しないと日本産部品の輸出が減り、日本国内経済にも影響を与える。

これまでの延長で見ると、日本の安全保障は、米国頼みとなっている。中長期的に経済、安定、地域の協調を含む「総合的安全保障」で見た場合、本当に米国頼みでよ

※無断転載、複製はご遠慮ください